



Title	長崎県・山形県における専門学校進学の実態について：「地方の若者にとっての職業教育」の事例として
Author(s)	上原, 慎一; 鈴木, 日向子
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 137, 241-258
Issue Date	2020-12-23
DOI	10.14943/b.edu.137.241
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/80272
Type	bulletin (article)
File Information	15-1882-1669-137.pdf



[Instructions for use](#)

長崎県・山形県における専門学校進学の実態について

—「地方の若者にとっての職業教育」の事例として—

上原 慎一*・鈴木 日向子**

【目次】

はじめに

1. 長崎県における専門学校進学の実態

- (1) 長崎県の進路状況の推移
- (2) 地域別特徴
- (3) 専門学校設置状況と進路状況
- (4) 各地域からの専門学校進学

まとめ

2. 山形県における専門学校進学の実態

- (1) 山形県全体の進路状況の推移
- (2) 地域別特徴
- (3) 専門学校の設置状況と進学状況

まとめ

おわりに

【キーワード】 地方の若者, 高卒後の進路, 専門学校進学, 医療系専門学校, 地域別・男女別特徴

はじめに

小論の目的は、地方に暮らす若者の職業教育訓練の実態解明⁽¹⁾の一環として、長崎県と山形県の事例をもとに、地方における専門学校進学の実態の解明を目指すことにある⁽²⁾。若干問題意識は異なるけれども同じく都道府県単位の専門学校進学の実態を統計的に明らかにしようとした尾川・都島・片山(2017)は、結局、「47都道府県の専門学校進学率には一貫した傾向が見いだされず、むしろ各都道府県での専門学校進学の規定要因が異なる可能性がある」(同上, 45ページ)と指摘し、地域労働市場との関連⁽³⁾の可能性を示唆するにとどまった(同上, 46～47ページ)。『学校基本調査』の都道府県別データに依拠した分析ではそれ以上詳細な検討は困難であると思われるが、自治体によっては、市町村別の進路、就職実態について独自集計を行っているところもあり、それを用いればさらに詳細な実態に迫ることができる。北海道庁が独自に集計している地方ブロックごとのデータをもとに、上山(2020)は高等教育機会の地域格差を明確にするという視点から北海道における高卒後の進路の全体像を明らかにした。また、上原(2017)は後述するように、70年代以降の高校・専門学校・大学進学および就職の動向を時期区分別、地域類型別に分析し、その傾向を一定程度明らかにした。九州、

* 北海道大学大学院教育学研究院・教授, 「はじめに」, 「1」, 「おわりに」を執筆

** 北海道大学大学院教育学院修士課程, 「2」を執筆

東北地方においても長崎県⁽⁴⁾や山形県をはじめ多くの自治体が詳細な市町村別データを公表しており、さらに詳しい分析が可能である。なお、両県の事例を取り上げたのは、比較的長い期間のデータが入手可能であること、尾川らによって北海道と共通の特徴を持つと指摘されていることなどによる（詳細は後述）。両県の専門学校進学率の差異と共通性を考察することが小論の課題である。

表1 長崎県と全国の進路状況

(単位：%)

	大学進学率		短期大学進学率		専門学校進学率		就職率	
	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国
1989	18.3	24.7	11.6	11.7	—	16.0	46.8	35.6
1990	17.9	24.6	12.3	11.7	—	16.9	46.5	35.2
1991	20.0	25.5	12.2	12.2	—	17.3	44.9	34.4
1992	20.2	26.4	12.2	12.4	—	17.8	44.3	33.1
1993	21.0	28.0	12.7	12.9	21.3	18.2	42.0	30.5
1994	21.5	30.1	11.9	13.2	22.2	18.5	39.2	27.7
1995	23.0	32.1	11.6	13.1	22.0	18.9	37.4	25.6
1996	24.0	33.4	11.7	12.7	21.5	19.4	35.8	24.3
1997	24.8	34.9	11.0	12.4	23.2	19.5	34.6	23.5
1998	26.6	36.4	10.7	11.8	19.0	19.4	34.7	22.7
1999	27.7	38.2	9.5	10.9	20.2	20.0	30.9	20.2
2000	29.3	39.7	8.0	9.4	21.6	20.8	29.1	18.6
2001	29.2	39.9	7.6	8.6	21.9	20.8	28.5	18.4
2002	30.5	40.5	6.1	8.1	23.7	21.7	27.3	17.1
2003	29.6	41.3	6.0	7.7	24.7	23.1	26.7	16.6
2004	31.4	42.4	6.2	7.5	25.5	23.8	27.3	16.9
2005	32.4	44.2	6.0	7.3	20.1	23.9	28.2	17.4
2006	32.9	45.5	5.8	6.8	18.0	22.7	30.0	18.0
2007	33.7	47.2	5.5	6.5	16.3	21.7	31.0	18.5
2008	35.2	49.1	5.1	6.3	16.5	20.6	32.2	19.0
2009	36.8	50.2	4.3	6.0	15.9	20.4	31.4	18.2
2010	37.3	50.9	4.8	5.9	16.6	22.0	27.9	15.8
2011	36.9	51.0	4.5	5.7	17.2	21.9	28.4	16.3
2012	37.0	50.8	4.8	5.4	17.0	22.2	28.9	16.8
2013	36.4	49.9	4.5	5.3	17.9	21.9	29.6	17.0
2014	37.3	51.5	4.9	5.2	17.5	22.4	29.5	17.5
2015	36.4	51.5	4.7	5.1	19.2	22.4	30.1	17.8
2016	38.2	52.0	5.2	4.9	16.2	22.3	30.5	17.9

注) 長崎県の1989～1992年の専門学校進学率は一般課程と分けて集計されていないため、算出しなかった。
出所) 『学校基本調査』各年版、『長崎県統計年鑑』各年版。

1. 長崎県における専門学校進学の実態

本章の課題は、長崎県の進路の地域別データをもとに長崎県における高卒後、特に専門学校への進学の特徴を明らかにすることにある。上原（2017）は、北海道のデータから90年代

前半までを「高卒就職主流期」、90年代後半から2000年代前半までを「専門学校拡張期」、2000年代中葉以降を「大学進学普及期」とし、それぞれの時期の進路の変化を地域類型（札幌を中心とした「石狩圏」、一定規模の人口及び学校を有する「地方都市圏」、それ以外の「地方圏」）ごとに分析した（同上、45ページ）。特に地方都市圏の進学の実態は大学と並んで専門学校進学が大きな比重を占めていることも併せて明らかにした。加えて、尾川らは北海道の専門学校の特徴として東京、大阪、愛知に次いで数的に多いこと（福岡とはほぼ同数）、また、北海道、長崎、山形は、福島、埼玉、富山、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、島根、岡山、佐賀同様、「医療」分野の専門学校が多い地域であることを指摘している（42～43ページ）。長崎県の場合、地域ごとの専門学校・大学進学、就職、専門学校数等にかなる特徴があるだろうか。

(1) 長崎県の進路実態の推移

表1は県全体の進路状況を全国と比較したものである。大学進学率と就職率は全国と比して10%程度差を示しながら、なだらかに上昇/低下していく。短期大学進学率と専門学校進学率は全国とほぼ同程度である。いずれも短期間に大きな変化が起こることなく、なだらかに推移しており、特段時期区分できる要素は見当たらないというのが特徴といえ特徴である。こうした変化はいずれの地域においても同じように起きているのであろうか。次項で地域ごとの変化を見ていく。

(2) 地域別特徴

図1は長崎県の地域区分図（学区）である。

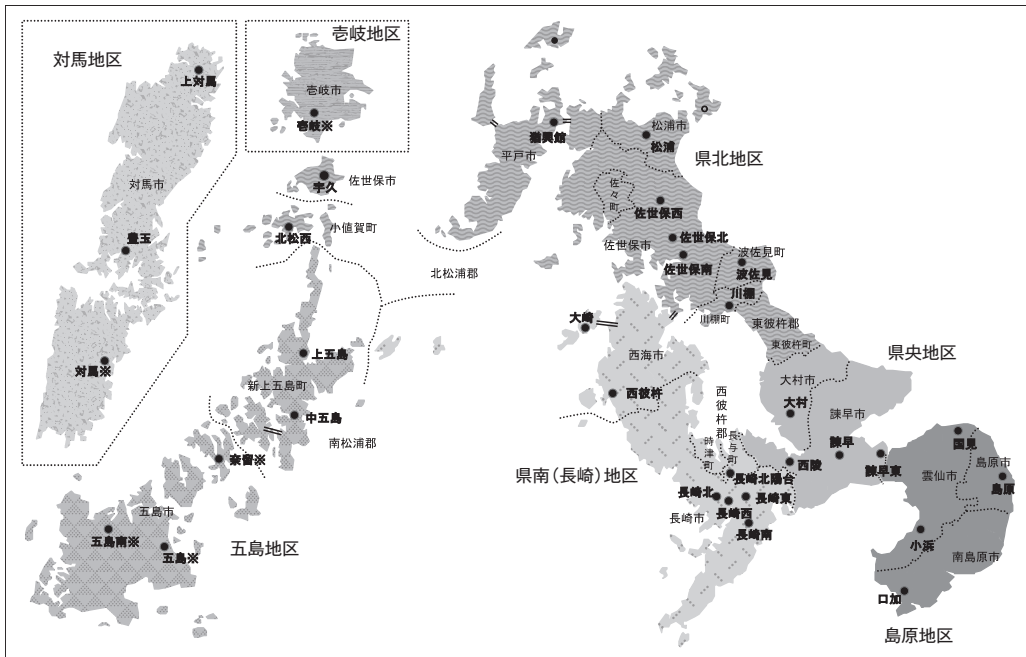


図1 長崎県の地域区分（公立学校普通科の通学区）

出所）長崎県教育委員会提供資料。

図からわかるように長崎県は県南（長崎）地区、県央地区、県北地区、島原地区、壱岐地区、対馬地区、五島地区からなる（なお、西海市は地域区分上、県北に含まれるが、学区としては県南である。小論でも西海市を県南に含めた）。

各地域の大学進学、専門学校進学、就職の動向はどのように変化しているのだろうか。表2～4に2006年から2018年の動向を取りまとめた。

表2 地域ごとの大学進学率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
県南	45.3	44.9	45.7	47.1	44.7	49.7	49.0	45.7	52.5	49.8	46.6	52.8
県北	34.7	32.4	36.8	39.0	34.2	43.8	39.9	33.7	45.8	38.2	32.6	46.9
県央	41.7	41.0	42.4	45.5	42.8	48.2	44.6	42.6	46.8	45.2	43.4	46.9
島原	31.0	29.4	34.6	33.7	29.4	38.4	33.3	28.4	38.8	32.8	27.2	39.3
五島	32.5	30.2	34.5	40.6	35.5	45.4	38.1	32.7	44.6	42.1	36.4	47.7
壱岐	33.5	33.1	33.8	34.0	29.5	38.5	36.6	30.9	41.9	40.0	39.2	40.8
対馬	28.0	22.9	32.8	36.9	34.5	39.3	32.7	25.7	39.6	38.8	36.0	41.6

出所) 長崎県統計課『教育統計調査報告』各年版より作成。

表3 地域ごとの専門学校進学率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
県南	14.6	10.5	19.1	13.5	9.1	18.2	12.9	9.4	16.8	10.4	7.0	14.1
県北	16.3	11.5	20.7	14.4	9.6	13.3	19.5	14.1	24.7	21.0	16.7	25.3
県央	19.8	15.6	23.7	18.6	15.8	21.3	18.2	16.0	20.5	17.1	12.7	21.4
島原	22.0	17.2	27.1	24.1	16.6	32.3	22.3	16.3	28.9	13.4	8.2	19.3
五島	29.5	23.2	35.0	27.3	23.2	31.1	27.0	22.7	31.8	27.7	21.8	31.1
壱岐	26.3	22.3	29.8	29.8	28.8	30.8	23.7	22.3	25.0	29.6	24.8	34.4
対馬	21.7	19.0	24.3	23.7	18.7	28.9	24.2	21.9	26.4	19.4	15.0	23.8

出所) 表2と同じ。

表4 地域ごとの就職率

(単位:%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
県南	22.8	24.0	21.6	23.8	25.1	22.3	24.7	26.9	22.3	24.6	26.7	22.3
県北	33.0	40.8	25.8	33.5	42.6	24.7	33.1	43.1	23.6	34.7	44.5	25.3
県央	26.1	29.6	22.8	27.2	31.5	23.1	28.1	32.5	24.0	28.3	33.5	23.1
島原	39.8	46.8	32.4	34.3	43.8	24.0	34.8	42.6	26.2	41.1	53.9	26.5
五島	33.1	41.8	25.5	27.5	35.8	19.7	29.4	37.2	20.9	27.1	36.4	18.0
壱岐	35.9	39.4	32.8	29.8	30.9	28.7	32.1	35.3	29.1	24.0	28.0	20.0
対馬	41.3	50.8	32.3	33.9	38.8	28.9	37.9	48.6	27.4	33.8	41.0	26.7

出所) 表2と同じ。

全般的に一部地域を除いて大学進学率は上昇している。特に島嶼部の女性の進学率の上昇は著しい。また、表には示していないが、一貫して短大進学者の約70%が長崎、佐世保、諫早、大村、島原市出身者によって占められている。専門学校進学率は、全体的に微減であるが、その原因は男性の進学率の低下にあり、女性の専門学校進学率には大きな変化は見られない。就職に関しては、全国の動向とは逆に、この間微増している。特に男子の就職率の高さは底堅い。逆に島嶼部女子が目立って低下している。地域ごとに見ることで分かったのは、島嶼部の女子の大学進学率が目立って上昇し、就職率が低下していること、女子の専門学校進学と男子の就職率は大きな変化が見られず、特に後者は近年に至っても上昇傾向にあることである。

表5 専門学校の概要

(単位:数,人)

	2006	2010	2014	2018
学校数	43	43	41	39
学科数	88	85	87	93
生徒数計	4,909	4,727	4,880	4,103
うち男性	1,916	2,040	2,214	1,688
うち女性	2,993	2,687	2,666	2,415

出所) 表2と同じ。

(3) 専門学校設置状況と進路状況

表5は専門学校数、学科数、生徒数の推移を見たものである。学校数は微減であるが、学科数は増加し、生徒数は減少していることがわかる。各校ともに学科を増設して生徒のニーズにこたえようとしているが、減少に歯止めがかかっていないというのが実情であろう。表に

は示していないが学校、学科ともに約半数が県南に集中し、残りは県央、県北、島原地区に存在している。女子比率は60.1%（2006年）から58.9%（2018年）へと推移し、若干その比率を下げている。2018年の進学者2034名に対し入学者は1745名、若干の流入は考えられるとしても約14%は流出しているとみてよいだろう。

表6は専門別の生徒数である。工業、衛生関係が減少、医療関係が微減、教育・社会関係、商業実務が増加している。微減とはいえ、医療関係の比重の高さは一目瞭然であろう。全体の約65%を占めている。特に女子にその傾向が強くと約75%が医療関係である。

表6 専門別生徒数 (単位:人)

	2010		2014		2018	
	男	女	男	女	男	女
工業関係	134	55	85	37	67	27
医療関係	1,149	1,871	1,258	1,951	855	1,807
衛生関係	119	239	117	207	80	145
教育・社会福祉関係	89	79	85	97	110	122
商業実務関係	27	124	62	137	81	122
服飾・家政関係	0	37	0	36	0	3
文化・教養関係	522	126	607	201	495	189

出所) 表2と同じ。

(4) 各地域からの専門学校進学

ここで、専門学校への進学率が相対的に高い五島地区および男子と女子で動向が大きく異なっている島原地区の専門学校進学の実態に触れてみたい。

表7 五島地区3校の専門学校進学率 (単位:%)

	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
A校	32.9	35.7	33.2	30.8	29.2	27.8	23.4
B校	24.1	20.9	20.2	17.2	17.1	20.7	29.6
C校	35.1	34.5	28.0	35.0	38.9	38.4	38.5

出所) 長崎県五島振興局『五島要覧』, 各年版。

表7は五島地区内で一定以上の規模を有する3校の専門学校進学率である。A校は普通科・衛生看護科、B校は普通科、C校は元商業科で2005年総合学科に転科した高校である。表3を見ると2014年時点の五島地区の専門学校進学率は27.0%である。A校は衛生看護科を有し、そこから専門学校への進学者が多い。C校は元商業科であったことを考慮すると専門学科から専門学校への進学率が高いことがわかる。

表8 島原地区の高校の進路状況 (単位:人)

	大学等	専門学校 (医療系等)	その他 専門学校	就職
D校	233	16	18	不明
E校	43	9	12	36
F校	9	3	15	34
G校	74	19	13	12
H校	28	23	28	31

(注1) D校、G校は「合格者数」、その他は「進路実績」または「進路状況」である。

(注2) 医療系等に関しては学校により医療系専門学校、看護学校、高等看護等区分が異なっている。

(注3) D校場合、就職自体記載がなく0名である可能性が高いが、不明としておいた。

(出所) 各校HP, 2020年9月17日アクセス。

表8はHPで進路の実数が確認できる島原地区の高校の進路状況である。D～G校は普通科、H校は商業科である。学校の「序列」に関わらず、各校ともに医療系の専門学校が一定の比率を保持していることがわかる。また、具体的な進学先を見ると県内の専門学校と同程度に県外の専門学校（福岡県、佐賀県、熊本県等隣接する県が多いがそれ以外にも岡山県や愛知県等のケースも散見される）にも進学している。

まとめ

一見、なだらかに全国の動向と同様な変化を見せているように見えた長崎県における高卒後の進路状況であるが、地域ごと、男女ごとに検討すると様々なことがわかった。島嶼部や島原地区では女子の大学進学率と男子の就職率は上昇し、男子の専門学校進学率は低下している⁽⁵⁾。女子の専門学校進学率は安定的に推移し、かつ進学範囲は県内にとどまらず、隣県や遠方にまで及んでいる。この事実は地方の女性の進学率上昇の要因のさらなる分析及び専門性の高い分野における地域移動⁽⁶⁾や離転職行動も踏まえた検討が必要であることを示唆している。

2. 山形県における専門学校進学の実態

尾川・都島・片山(2017)は、都道府県別の専門学校進学状況を、地域における学科割合から都道府県を「医療が多い地域」「服飾・家政が多い地域」「商業実務が多い地域」「文化・教養が多い地域」の4つに分類してクラスタ分析を行い、山形県を「医療が多い地域」に分類した。山形県は4つの地域のうち3つで「医療関係」の比重が大きいが、「文化・教養関係」や「商業実務関係」が集中している地域や「医療関係」の専門学校が設置されていない地域が存在し、専門学校の設置状況が進学状況に与える影響は地域ごとに異なることが考えられる。ま

た、舞田（2003）では47都道府県の都道府県内格差を検討しており、山間部・島嶼部を抱える北海道や長崎ほど地域間格差が大きくはないものの、山形県でも県内格差があることが確認されている。よって、本研究では山形県全体の進路状況を確認した後、地域ごとの進学状況を分析していく。

(1) 山形県全体の進路状況の推移

表9は、山形県の進路状況を全国と比較したものである。全国と比較して大学進学率の低さと就職率の高さが特徴的である。2010年以降山形県の就職率の上昇が全国に比べて急である点、2012年以降の山形県の大学進学率の上昇が緩やかになっていく点など細かな違いはみられるが、大学進学率・就職率ともにおおよそ全国と同様の傾向である。

表9 山形県と全国の進路状況

(単位：%)

	大学進学率		短期大学進学率		専門学校進学率		就職率	
	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国
1989	14.4	24.7	7.4	11.7	—	16.0	53.3	35.6
1990	14.7	24.6	7.5	11.7	14.0	16.9	52.5	35.2
1991	15.8	25.5	8.1	12.2	14.7	17.3	51.5	34.4
1992	16.5	26.4	8.7	12.4	16.5	17.8	49.2	33.1
1993	17.6	28.0	9.1	12.9	16.2	18.2	45.2	30.5
1994	20.2	30.1	9.6	13.2	16.7	18.5	41.7	27.7
1995	20.1	32.1	9.5	13.1	18.7	18.9	39.7	25.6
1996	20.8	33.4	9.1	12.7	20.5	19.4	38.7	24.3
1997	22.3	34.9	9.4	12.4	19.6	19.5	37.2	23.5
1998	23.7	36.4	9.3	11.8	19.7	19.4	37.2	22.7
1999	25.7	38.2	9.2	10.9	20.2	20.0	33.6	20.2
2000	27.2	39.7	7.6	9.4	20.6	20.8	32.7	18.6
2001	28.1	39.9	7.4	8.6	19.7	20.8	32.6	18.4
2002	29.4	40.5	7.8	8.1	20.2	21.7	29.3	17.1
2003	30.3	41.3	7.2	7.7	20.5	23.1	28.2	16.6
2004	30.7	42.4	7.0	7.5	21.3	23.8	28.9	16.9
2005	31.9	44.2	7.7	7.3	20.8	23.9	28.5	17.4
2006	34.6	45.5	7.3	6.8	20.3	22.7	28.6	18.0
2007	36.5	47.2	7.1	6.5	19.3	21.7	28.7	18.5
2008	37.8	49.1	6.9	6.3	18.2	20.6	28.8	19.0
2009	38.0	50.2	8.2	6.0	18.1	20.4	26.8	18.2
2010	38.1	50.9	7.1	5.9	20.2	22.0	24.9	15.8
2011	39.1	51.0	6.6	5.7	19.2	21.9	25.7	16.3
2012	39.5	50.8	6.0	5.4	19.7	22.2	25.9	16.8
2013	37.9	49.9	5.8	5.3	19.2	21.9	28.1	17.0
2014	38.3	51.5	5.8	5.2	18.9	22.4	29.6	17.5
2015	38.3	51.5	6.2	5.1	18.4	22.4	29.4	17.8
2016	37.9	52.0	6.3	4.9	18.7	22.3	29.7	17.9

注) 1989年の専門学校進学率については表1と同じ。

出所) 『学校基本調査』各年版、『山形県統計年鑑』各年版。

一方、短期大学進学率と専門学校進学率は全国と大きく異なる傾向を示す。全国の短期大学進学率が1990年代後半に大幅に低下しているのに対し、山形県の進学率は全国と比較して低いまま緩やかに低下し続け、2003年に全国の進学率と逆転している。また、専門学校進学率は1990年代前半に大幅に上昇し全国の進学率にとどくが、2000年初頭以降は全国の専門学校進学率が上昇しているのに対して山形県の進学率は横ばいとなっている。

表9には示していないが、進学率・就職率には男女差がある。よって、後の地域別の分析でも男女別の特徴について触れていく。

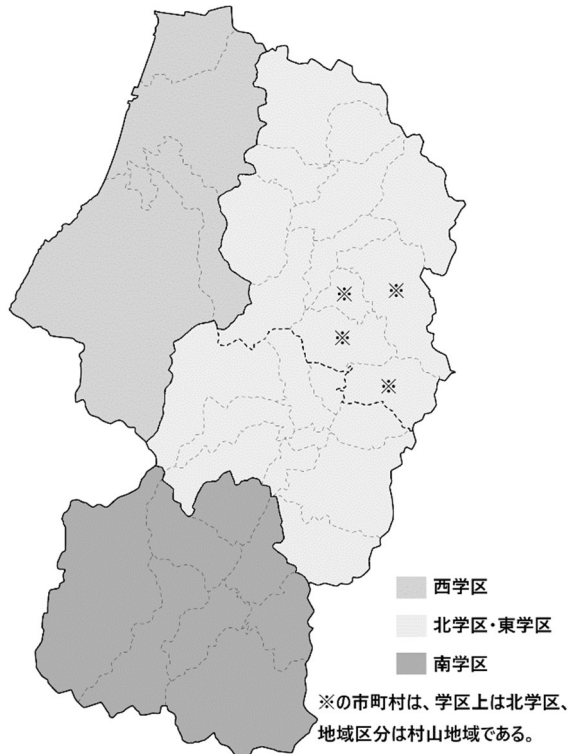


図2 山形県の公立高等学校の学区区分
出所) 山形県教育委員会HPを参考に作成。

(2) 地域別特徴

山形県の学区は東学区（北村山地域を除く村山地域）、北学区（北村山地域と最上地域）、南学区（置賜地域）、西学区（庄内地域）の4つからなる（図2）。県庁所在地で県内最大の都市である山形市は東学区（村山地域）に属する⁽⁷⁾。北村山地域は、学区上は北学区だが志願できる高校が東学区と同一である点、学校基本調査では北村山地域が村山地域（＝東学区）に含まれる点から、本稿では村山地域として扱うこととする。

各地域の大学等進学率、専門学校進学率、就職率の推移を表10～表12に示す。

表10 地域ごとの大学進学率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
県全体	42.5	40.5	44.6	45.8	43.2	48.5	44.7	41.4	48.0	45.3	41.4	49.3
村山	46.5	45.1	48.0	49.8	47.9	51.8	48.6	45.5	51.9	48.8	45.6	52.1
最上	33.6	31.3	35.9	36.5	31.9	41.7	41.3	40.3	42.2	43.1	37.5	49.4
置賜	40.7	38.4	43.1	44.1	41.4	46.7	42.9	39.3	46.7	43.4	37.2	49.8
庄内	38.8	35.7	42.0	42.7	39.3	46.0	39.3	34.9	43.4	38.8	33.9	43.3

出所) 『学校基本調査』各年版。

表11 地域ごとの専門学校進学率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
県全体	20.3	16.0	24.8	20.2	16.1	24.4	18.9	14.3	23.7	17.4	13.6	21.3
村山	20.1	16.5	23.9	19.7	16.2	23.3	18.0	14.4	21.7	16.9	13.6	20.5
最上	25.4	20.7	30.2	26.0	22.4	30.1	22.2	14.5	29.6	22.0	21.0	23.2
置賜	19.8	15.5	24.2	22.0	17.9	26.1	22.1	17.6	26.7	19.0	16.0	22.2
庄内	19.6	13.8	25.7	17.9	12.1	23.2	17.6	10.8	23.9	16.1	9.7	22.0

出所) 表10と同じ。

表12 地域ごとの就職率

(単位：%)

	2006			2010			2014			2018		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
県全体	28.6	33.6	23.5	24.9	29.2	20.5	29.6	35.5	23.5	30.1	35.4	24.5
村山	24.0	27.4	20.5	19.5	21.7	17.2	25.8	30.2	21.3	25.3	28.7	21.7
最上	34.3	39.7	28.9	30.9	35.6	25.5	31.3	37.6	25.2	31.1	37.5	23.8
置賜	33.1	38.7	27.4	27.8	32.9	22.8	29.5	36.4	22.4	32.2	38.7	25.4
庄内	32.2	39.6	24.5	30.9	39.1	23.3	36.4	45.6	27.9	38.7	48.5	29.6

出所) 表10と同じ。

全国・県全体の傾向と同様、大学等進学率は全般的に上昇している。地域ごとにみると他の地域の上昇が緩やかなのに対し、最上地域の進学率の上昇が著しい。県全体の進学率を上回っているのは村山地域のみであり、他3地域は上昇しているものの県全体の進学率を下回っている。表には示していないが、県全体の生徒数に占める村山地域の生徒数が多いことで県全体の進学率を上昇させていることがうかがえる。

専門学校進学率は村山地域、最上地域、庄内地域では2010年代前半に一時的な上昇があるものの緩やかな低下傾向にあり、県全体の専門学校進学率と同様の傾向である。置賜地域では2010年代前半の上昇は共通しているが、その後低下せず高い進学率を維持している。また、最上地域は他地域と比べると専門学校進学率がかなり高い。

就職率は村山地域で低く、他3地域は県全体よりも高い。村山地域と置賜地域では2010年代初頭に一時的に低下するがその後上昇する傾向にあり、県全体の就職率と同様の傾向を示している。一方、庄内地域は2010年代初頭に大きな変動がないまま緩やかに上昇し続けている。最上地域も大きな変動はないが、就職率は低下傾向にある。

しかし、進学率・就職率ともに、男女別にみると大きく異なる傾向がみられる。

大学等進学率は、4つの地域すべてで女子の進学率が男子を上回っており、庄内地域・置賜地域では年々男女差が開いている。男子の進学率は県全体でも低下傾向だが、地域ごとにみていくと特に庄内地域での低下が著しい。村山地域・置賜地域でも若干低下しており、男子の大学等進学率が上昇しているのは最上地域のみである。一方、女子の進学率はすべての地域で上昇傾向にあり、特に最上地域、次いで置賜地域で大幅な上昇がみられる。

専門学校進学率について、4つの地域すべてで女子の専門学校進学率が男子の専門学校進学率を上回っており、大学等進学率と同様に置賜地域・庄内地域で男女差が大きい。男子の進学率は県全体で緩やかに低下しており、村山地域・庄内地域と同様の傾向がみられるが、置賜地域のみ進学率の上昇がみられる。また、女子の進学率は村山地域・置賜地域・庄内地域では、2010年代前半に上昇後緩やかに低下し、県全体と同様の傾向がみられる。最上地域では男女ともに年ごとの変動が激しく一概に特徴を述べることができないが、2004年から2019年の間では男女ともに進学率は緩やかに低下している。

就職率について、4つの地域すべてで男子の就職率が女子の就職率を上回っている。進学率と同様に置賜地域・庄内地域で男女差が大きく、その差は年々拡大している。男子の就職率を地域ごとにみていくと村山地域の就職率が低く、庄内地域の就職率が著しく高い。女子の就職率は、最上地域が低下傾向にあり、他3地域では横ばいの状態が続いている。

庄内地域の男子就職率に影響を与える要因として、同地域の公立高校工業科への生徒の集中が考えられる⁽⁸⁾。学校基本調査では県全体の学科別生徒数しか把握できず、地域ごとの実態が不明であるため、公立高校の入試の状況を参考にする。表13は山形県の公立工業高校および工業科を有する高校の入試倍率の推移である（一般入試のみ、推薦入試を除く）。

表13 山形県内の工業高校・工業科の一般入試倍率の推移⁽⁹⁾

	所在地域	定員	定員(一般)	2016	2017	2018	2019	2020
I校全体	東学区	240	168	1.24	1.29	1.40	1.11	1.39
J校全体	東学区	120	97	0.79	0.90	0.89	0.86	0.87
K校工業科全体	北学区	80	61	0.78	0.88	0.73	0.49	0.58
L校工業科全体	北学区	80	69	0.81	0.95	0.92	0.76	0.83
M校全体	南学区	200	160	1.13	1.00	1.05	0.75	0.85
N校全体	南学区	120	108	0.81	0.59	0.71	0.64	0.46
O校全体	西学区	200	140	1.36	1.15	1.20	0.93	1.22
P校工業科全体	西学区	160	112	1.10	1.00	1.09	1.13	1.12

出所) 「山形県公立高等学校入学者選抜一般入学者選抜志願状況」 各年版。

人口が集中する山形市にあるI校を除くと、庄内地域の工業高校・工業科を有する高校の入試倍率は他地域の高校に比べて高いことが分かる。また、他地域で定員割れが相次ぐなか、庄内地域の工業科は定員も充足していることが予想できる。

(3) 専門学校の設置状況と進学状況

山形県の専門学校数・学科数・生徒数の推移を表14に示す。2010年以降から2020年現在まで、公立校は5校である。(医療関係看護4校, 農業関係1校)。学校数にほとんど変化はないものの、学科数の増加, 男子生徒数の微増と女子生徒数の微減がみられる。専門別の学科数の推移をみると(表15), 工業関係と服飾・家政関係が減少している一方で, 農業関係⁽¹⁰⁾, 教育・社会福祉関係, 商業実務関係, 文化・教養関係が増加している。

表14 山形県の専門学校の概要

	2006	2010	2014	2018
学校数	23	22	22	23
学科数	38	36	42	44
生徒数	1,986	1,858	1,897	2,022
うち男性	519	576	524	676
うち女性	1,467	1,282	1,373	1,346

出所) 表10と同じ。

表15 専門別の学科数の推移

	2006	2010	2014	2018
工業関係	9	4	3	5
農業関係	0	5	6	7
医療関係	11	10	10	10
衛生関係	8	8	8	6
教育・社会福祉関係	0	0	3	3
商業実務関係	1	1	4	3
服飾・家政関係	6	4	4	2
文化・教養関係	3	4	4	8

出所) 表10と同じ。

2018年度時点での山形県内の専門学校のある地域と専門分野の内訳を表16に示す。県内の専門学校数・学科数の半数以上が村山地域（すべて山形市内）に集中している。また、村山地域・最上地域は他の2つの地域と比較すると学科の種類が多い。

表16 地域ごとの専門学校の分布

村山地域	13校27学科 (うち公立2校, すべて医療関係看護学科)	工業関係4学科 (情報処理2学科, 無線・通信1学科, 土木・建築1学科) 医療関係7学科 (看護4学科, 理学療法1学科, 作業療法1学科, 歯科衛生士1学科) 衛生関係3学科 (美容2学科, 調理1学科) 教育・社会福祉関係2学科 (すべて介護福祉) 商業実務関係1学科 (経理) 文化・教養関係8学科 (公務員科2学科, デザイン3学科, その他2学科)
最上地域	3校13学科 (うち公立の農業大学 校1校)	農業関係7学科 服飾・家政関係2学科 工業関係1学科 (情報処理) 商業実務関係2学科 (すべて ビジネス) 教育・社会福祉関係1学科 (介護福祉)
置賜地域	2校2学科	医療関係1学科 (看護) 衛生関係1学科 (調理)
庄内地域	3校3学科 (うち公立2校, すべて医療関係看護学科)	医療関係2学科 (すべて看護) 衛生関係1学科 (調理)

出所) 『山形県学校名鑑』平成30年度版。

表17は、山形県の専門学校の専門別の生徒数である。長崎県と同様、工業関係と衛生関係の減少、医療関係の微減、商業実務関係の増加がみられる。また、医療関係の比重が高いこと、女子にその傾向が強くみられることも長崎県と同様である。

学科数が増加している教育・社会福祉関係、商業実務関係、文化・教養関係では生徒数も増加しており、農業関係でも生徒数が一定であることから、これらの分野では進学者のニーズにこたえることができていると考えられる。文化・教養関係の生徒数の急激な増加がみられるが、学校基本調査と「山形県学校名鑑」の専門学校の設立状況から、2017年に公務員試験対策コースを設けている学校が開設され、生徒が集まっていることが主な要因と考えられ、地方部における公務員志向の根強さがうかがえる。

表17 山形県の専門学校の生徒数（専門別）

	2006		2010		2014		2018	
	男	女	男	女	男	女	男	女
工業関係	73	59	36	1	21	2	22	6
農業関係	0	0	89	22	81	33	88	27
医療関係	258	1,020	244	856	240	1,001	247	973
衛生関係	155	300	140	288	131	248	98	153
教育・社会福祉関係	0	0	0	0	14	13	22	21
商業実務関係	4	3	23	47	25	23	34	68
服飾・家政関係	0	36	0	15	0	9	0	0
文化・教養関係	29	49	44	53	12	44	165	98

出所) 表10と同じ。

ここで、県内の高等学校のうち、専門学校進学率が比較的高い学校の事例を用いて、2018年度卒業生の専門学校への進学状況をみってみる（表18）。全体的に医療関係への進学者が大きいのは山形県全体の特徴であるが、普通科と総合学科を比較すると普通科の高校で特に医療関係の比重が大きい。また、正確な人数が把握できなかったため表には示していないが、農業学科や情報学科では医療関係への進学があまりみられず、商業科では普通科と同程度か普通科以上に医療関係の割合が大きいことが確認できた。表17で県内の専門学校の分布をあげたが、医療関係の専門学校がない最上地域でも医療関係への進学者の割合が大きいので、専門学校の分布とは特に関連性はみられない。

表18 山形県内の高校の専門学校進学状況と医療関係への進学状況⁽¹¹⁾

			専門学校 進学率	進学者数	うち医療
東学区	Q校	普通科	37.6%	44	16
東学区	R校	総合学科	34.2%	55	18
北学区	S校	普通科	51.7%	62	24
南学区	T校	普通科	26.7%	27	14
南学区	U校	総合学科	29.5%	33	10
西学区	V校	普通科	18.2%	33	14
西学区	W校	普通科	38.3%	46	23
		総合学科	26.9%	43	9

出所) 各校HPをもとに作成。

まとめ

山形県の4つの地域の分析から、大学等進学率・専門学校進学率・就職率のすべてで地域差があり、特に大学等進学率と就職率は村山地域と他3地域の格差が大きいことが確認できた。また、庄内地域男子の進学率の著しい低下と就職率の高さ、最上地域女子の大学等進学率の大幅な上昇と就職率の低下、置賜地域女子の大学等進学率の大幅な上昇など、男女別の特徴もはっきりとあらわれた。

一方、進学率では際立った特徴が見られなかった専門学校でも、学科別に注目すると、改めて医療関係の比重の大きさ、そして学科別の医療関係への進学志向がうかがえた。

おわりに

以上、両県の分析からはすでに指摘されているようにより長崎県の方に大きな格差、差異が見られた。しかし、その傾向は相違よりも共通性が大きいように思われる。すなわち両県ともに地方の女子の進学率の上昇、男子の就職率の高止まり傾向が著しい。また、女子の専門学校志向は安定的に推移している。これらの内実を移動・定着の実態とともに明らかにすることが今後の課題となろう⁽¹²⁾。

通常、都道府県単位の分析では県庁所在地等、人口が集中している地域の影響が大きく反映し、これらの地域から見た「地方」の実情を把握しがたい。地方ブロック別にみると進学率や就職率の変化の違いがとても大きいこと、さらに男女別にみると全く別の動きを示すケースも散見された。これらの変化が、いかにして、どのように生じたのかはさらに詳しい調査によるしかない⁽¹³⁾。また、データの性格から本稿では学区、行政上の区分で地域ブロックとしたが、他の区分があったかもしれない。さらに本稿では触れられなかったが、県庁所在地とその他の地域の関係性も大きく影響しているだろう⁽¹⁴⁾。「地方の若者」という場合、

どのような特徴を持つ「地方」の若者なのか、さらなる検討が必要とされるとともに、冒頭で指摘した「地域労働市場」との関係性の分析が待たれる。

注

- (1) 問題意識そのものは、進路研究としての専門学校進学の研究というよりは、片山(2015)や牧野・岩脇(2017)のように近年流行している「地方の若者」研究に、とりわけ『地方に生きる若者たち』(石井・宮本・阿部編, 2017)に近い。ただし、石井らの研究が「地方に生きる困難を抱えた若者」に焦点が当たっているのに対し、本研究は「地方で比較的安定した職業を志向している若者たち」に焦点が当たっている。なお小論はJSPS補助金「地方の若者にとっての職業教育訓練」(基盤B, 19H01620)の成果の一部である。
- (2) なお、長崎県の事例については社会政策学会九州部会で検討の機会を得た。九州部会の会員及び非会員ではあるが開催校の植上一希氏(福岡大学)からは数々の貴重なアドバイス・コメントをいただいた。期して謝意を表したい。
- (3) 職業教育が地域労働市場とどのような関連にあるかという論点は慎重に検討されなければならない。周知のとおり、高校段階では伝統ある就職実績の良い職業系の高校(とりわけ工業科)は、全国の労働市場を視野において職業教育を行っている。専門学校も、一様ではなく、歴史や専門によって事情が相当異なる可能性がある。
- (4) 長崎県統計課は2004年から市町村別の高卒後の進路状況を独自集計して公表している。本論では市町村合併が一段落した2006年からのデータを用いている。
- (5) 本文中では指摘しなかったが、この間有意に低下したのは「一時的な仕事に就いたもの」、「左記以外のもの」である。この事実が何を意味するか、『地方に生きる若者たち』(石井他, 前出)の問題提起を踏まえて、再検討する必要があるだろう。
- (6) 県外就職と地域移動に関しては上原(1998)でも指摘した。近年の研究では山口(2016)が詳しい。
- (7) 東学区と北学区は志願できる高等学校が同一であるため、志願できる高校の制限という点で考えると東学区・北学区、南学区、西学区の3つの学区となる。全日制の普通科・理数科・探求科は受験できる区域が限定されているが、東学区に居住する生徒は北学区の学科にも志願できる。また、北学区の生徒も同様に東学区の学科も受験できる。また、上記3つの学科以外には学区の制限はなく、県下一円から受験可能である。
- (8) 2019年度学校基本調査によると、工業高校の高卒後就職率は70%弱である。また、高卒就職者の30%弱を工業高校卒業者が占め、男子に限ればその割合は40%を超える。
- (9) P校は2019年度入試以降、定員を120名、一般入試の定員を84名としている。
- (10) 2006年から2010年の農業関係の学科の増加は、もともと県内にあった農業大学の分類が、2007年より短期大学から専門学校に変更されたことによるものであり、新しい学校の開設によるものではない。
- (11) S校、O校は合格者の延べ人数である。また、同2校の専門学校の進学率も入学時の定員と合格者の延べ人数から推計したものである。
- (12) 限られた考察ではあるが、丹田(2019)を参照されたい。
- (13) こうした問題意識からは、現在においても吉川(2001)が参照されるべきである。
- (14) 北海道のA大学を事例とした浅川(2014)を参照されたい。

参考文献

- 浅川和幸「大学進学に見る地域格差」『教育学の研究と実践』9, 25-34, 北海道教育学会, 2014年。
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠編著『地方に生きる若者たち』旬報社, 2017年。
- 上原慎一「職業系高校生の進路形成と『県外』就職」鹿児島経済大学地域総合研究所編『ボランティア・エコノミーと地域形成』295-326, 日本経済評論社, 1998年。
- 上原慎一「『学校基本調査』における専修学校関連データの推移に関する一考察—北海道の事例」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』128, 41-54, 2017年。
- 上山浩次郎「北海道内の高等教育機会の地域間格差」『教育学の研究と実践』15, 51-62, 北海道教育学会, 2020年。
- 尾川満宏・都島理紗・片山悠樹「専門学校設置状況と地域特性」『教職キャリアセンター紀要』2, 41-49, 2017年。
- 片山悠樹「地方で生きる若者たち」日本教育社会学会編『教育社会学研究』96, 389-392, 2015年。
- 丹田桂太「『地方の若者』にとっての専門学校進学とキャリア展望」『人間と教育』104, 106-111, 旬報社, 2019年。
- 牧野智和・岩脇千裕「地方で『生きる』若者たち(2)」日本教育社会学会編『教育社会学研究』100, 398-401, 2017年。
- 吉川徹『学歴社会のローカル・トラック』世界思想社, 2001年。
- 舞田敏彦「大学進学率の地域間格差の分析」『学校教育学論集』, 1-11, 2003年。
- 山口覚『集団就職とはなんであったか』ミネルヴァ書房, 2016年。

An analysis of high school students who go to the vocational training school in Nagasaki and Yamagata prefectures

Shin-ichi UEHARA, Hinako SUZUKI

Key words

Vocational training school, Medical college, Nurses' college, disparity in local area

Abstract

The aim of this article is to consider of the present character about vocational life of the youth who live in local area, through the trend of the high school students who go to vocational training school, especially medical college and nurses' college. There are various types of vocational training school in Japan. The weight of medical and nurses' college is higher in 14 prefectures.

Nagasaki prefecture and Yamagata prefecture belong to this type. Otherwise medical and nurses' college is popular for youth because of qualifications.

In urban area, especially prefectural capital, the percentage of students moving to higher education are increasing as same as nationwide trend. In local area, there are different character among the male students and female students. The percentage of female students moving to higher education are increasing, percentage of male students that get a job are increasing, contrary female students decreasing. The proportion of students moving vocational training school shows a little change, especially medical college and nurses' college. A noteworthy change is the decrease of "freeter" and "neet" .

Today the percentage of students moving to higher education are increasing, the case of two prefectures reveals the constant importance of moving to vocational training schools, especially medical and nurse' college for female students, get a job for male students who live local area.